

タイトル	日本の ODAによる途上国への図書館支援
著者	福田，都代；FUKUDA，Ikuyo
引用	北海学園大学学園論集(167)： 49-75
発行日	2016-03-25

日本の ODA による途上国への図書館支援

福田 都 代

1. はじめに：開発援助における教育と図書館

開発援助とは開発途上国（以下、途上国）の経済社会及び福祉の向上を目的とする国際支援をさす。世界の開発援助に関わる国際機関は多数存在するが、政府開発援助（ODA）の実施国に対して様々な提案を行う組織が先進国 28ヵ国と欧州連合（EU）を中心に組織される OECD 開発援助委員会（DAC：1960 年に発足）である。DAC は加盟国の開発援助政策や実績を検証し、3 年ごとに ODA 被供与国のリストを提示している。現在、非欧米圏では日本と韓国が DAC の加盟国である。日本は戦後、世界銀行からの融資を受けて経済発展を実現しつつ、1960 年代から DAC に加盟して援助国の仲間入りを果たした。

1990 年代後半から途上国の貧困削減が開発援助において主要なターゲットの 1 つとなり、2000 年に開催された国連ミレニアムサミットの翌年に、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）が設定された。MDGs は 8 つの開発目標からなり、2015 年までに途上国の貧困削減を達成することを目的とした。¹⁾ この中の目標 2 に示された「普遍的な初等教育の達成」にはすべての子どもたちが初等教育の全課程を修了するよう支援し、目標 3 の「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」には初等中等教育における男女間格差を解消することが盛り込まれた。また、教育支援に関する世界的な合意事項として、2000 年にセネガルで開催された世界教育フォーラムにおいて「万人のための教育（Education For All：EFA）」目標とその達成が決議された。²⁾ EFA は児童から成人までの教育機会を保障し、2015 年までに初等教育の完全普及と成人の識字率向上を目指す国際的な取り組みとなった。さらに、途上国の中でも低所得国を対象に 2002 年から世界銀行やユニセフなどが主導する「ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」が策定され、基礎教育分野への財源を確保する試みも行われた。FTI は 2011 年に「教育のためのグローバルパートナーシップ（Global Partnership for Education：GPE）」と改称された。こうして途上国の貧困を削減するため、教育支援に重点がおかれるようになったが、その目標は未だ達成されていない。途上国における初等教育の就学率達成については国や地域によって差があり、MDGs の成果報告書には初等教育の中退率が示されず、教育の質を改善することは考慮されていなかった。

2015年9月にはMDGsを引き継ぐ形で、『持続可能な開発のためのアジェンダ』が国連総会において可決された。その実現を目指す「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」には17の到達目標が示され、目標4に「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことが掲げられた。

教育や図書館に関わる国際機関は途上国の貧困問題を解決する手段の1つとして教育の普及や識字率の向上に取り組んできたが、ODAの実施にあたり図書館支援の優先度は低いことは認めざるをえない。しかし、学校教育の改善や生涯学習を支援する組織として図書館の役割が過小評価されるべきではない。本稿は日本政府が資金を供与してきた図書館関連のODA案件について、外務省と国際協力機構(JICA)を中心にどのような公的支援が行われてきたかを振り返り、各種の資料をもとに1994年から2015年までの20年間にわたる援助動向をまとめた。なお、本稿で取り上げる図書館関連の案件には資料館(史料館)、情報センター、古文書館、公文書館及びアーカイブに関する支援も含めている。

2. 外務省によるODA施策

日本はODAの支出純額ベースで1989年及び1993年から2000年まで世界第1位のODA供与国であった。しかし、政府の一般会計におけるODA予算額は1997年の1兆1,687億円から2015年に5,422億円と半分以下に削減され、2014年の暫定値ではアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスに次いで、世界第5位のODA供与国となった。³⁾ DACの上級会合において1996年に新開発戦略が発表され、初等・中等教育に関わる2つの開発援助目標が掲げられた。日本は1999年の「政府開発援助に関する中期政策」の中でDACの新開発戦略に示された目標を受け、貧困削減における基礎教育の重要性を認識し、途上国に対する教育協力をODAの政策に位置づけるようになった。2002年のG8サミットにおいて「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」を発表し、基礎教育援助に関する重要な指針とし、途上国への初等教育支援のために、ODA資金を学校建設や教育内容の充実に投入してきた。近年は『日本の教育協力政策2011-2015』を打ち出し、2011年から5年間で35億ドルを教育分野への支援に拠出することを明言した。⁴⁾

日本は従来から相手国に直接援助する二国間ODAによって、途上国の経済・社会セクターにおけるインフラ整備を支援し、援助受入国の産業の発展と経済の自立を促す支援を重点的に実施してきた。途上国支援を所轄する省庁は一元化されておらず、現在12省庁がODAの実施に関わっている。2015年度において日本のODA予算5,422億円(一般会計)のうち、外務省所管分は4,238億円が当てられており、全体額の4分の3以上を占める。⁵⁾ 外務省のODA関連政策は主に国際協力局が担当している。2015年7月に外務省の機構改革があり、援助スキーム課が廃止され、局内に国別開発協力課が新たに3部門新設され、地域・国別に経済協力に関する有償及び無償資金協力の計画立案と実施を担うようになった。

現在、途上国と旧東欧諸国に対するODAの重点方針と概要は『政府開発援助白書：日本の国際

協力（以下、ODA 白書とする）』に毎年掲載され、各国に対する案件については『ODA 白書：国別データブック（年刊）』にまとめられている。ODA には複数の供与形態があり、そのうち主なものが有償資金協力（円借款）、無償資金協力及び技術協力である。有償資金協力は相手国に資金を貸し付け、返済されることを前提とした支援形態である。これまで DAC から批判されてきたが、日本の ODA は有償資金協力による支援が中心で、被供与国に自助努力を促す方針をとってきた。

1994 年以降、図書館への支援に関し、有償資金協力による案件は少なく、中国向けの 2 件とインド向けの 1 件を確認した。2002 年に中国雲南省人材育成事業に 45 億 4,000 万円を供与し、雲南財經大学の図書館が整備された。加えて、2003 年に広西壮族自治区の広西中医薬大学に対し、総額 46 億 600 万円が供与された。この両案件とも、研究施設の建設や資機材の購入費の中に図書館建設の費用が一部含まれているにすぎない。⁶⁾ 2013 年にはインド工科大学ハイデラバード校整備事業のフェーズ 2 として、1,770 億 3,000 万円の借款契約が結ばれ、その資金の一部が中央図書館建設に使われる予定である。⁷⁾ 図書館への ODA 案件はむしろ無償資金協力によって供与される場合が多い。無償資金協力は相手国に対し、返済義務を課さずに資金を供与する支援形態で、ほぼ贈与にあたる。

外務省が所管する無償資金協力の予算は 2014 年度に 1,667 億円、2015 年に 1,605 億円が提示された。無償資金協力による図書館への支援は現在、「一般文化無償資金協力」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「草の根文化無償資金協力」及び「日本 NGO 連携無償資金協力」の 4 つの形態で実施されている。外務省のホームページから 2001 年度以降の案件概要が公開されるようになり、図書館支援については図書館、図書室、情報センターなどの用語をキーワードとして検索すれば、年度別や国と地域で案件名や供与額などが示される。ただし、同一の案件が重複して表示されていたり、国名と案件名が一致しないといった記録上の不備がみられる。2000 年以前に実施された案件については『ODA 白書：国別データブック』に案件名は記載されているが、HP のデータ公開対象期間には含まれていない。1994 年から 2000 年までの案件については外務省国際協力局からの情報提供によって供与額など確認できた分を加え、可能な限り内容を精査し、支援形態別に分け、表 1 から表 6 に示した。

2.1. 一般文化無償資金協力

1975 年から無償資金協力の中に「文化無償資金協力」が含まれ、実施されている。これは文化・高等教育振興や文化財・文化遺跡の保全に必要な機材や施設を整備することを目的に、相手国の政府機関へ資金を供与する支援形態をさし、供与上限額は 1 件あたり 5,000 万円である。現在の「一般文化無償資金協力」には 2000 年から 2004 年までに実施された「文化遺産無償資金協力」も含まれている。2005 年以降、「文化遺産無償資金協力」と「文化無償資金協力」が統合され、「一般文化無償資金協力」に改称された。国民 1 人あたりの GNI（国民総所得）が 6,885 米ドル以下

の国を供与対象とする。途上国に加え、旧東欧諸国も供与対象に含まれている。この支援によって日本文化の紹介などに使用される機材の供与や施設の整備など、対日理解の促進も図っている。2014年度の支援実績は8件のみで、支援総額は5億1,500万円にとどまる。⁸⁾

この形態は主に政府機関に対して適用されるため、国立図書館と公文書館向けが多い。視聴覚機材、移動図書館車、印刷・マイクロフィルム化の機材、古文書の保存修復機材など、相手国政府にとって高価な資機材の供与が中心である。大野は、「文化無償資金協力の援助調達を行う場合、第一次契約者は日本の企業に限定されており、その最大の理由は日本の予算執行プロセスに合わせて援助を実施できること」を挙げている。⁹⁾ 1994年から2008年までに図書館関係施設に資機材が供与された国は延べ40ヵ国、案件数は49件、供与総額は20億円以上にのぼる。1件あたりの供与平均額はおおよそ4,000万円である。2008年のルーマニア国立フィルムアーカイブに対する資料保存修復機材が供与された案件のあとは、この形態による図書館関連案件は実施されていない。(表1参照)

日本の ODA による途上国への図書館支援（福田都代）

表 1 一般文化無償資金協力による図書館支援案件（49 件）

地 域	国 名	年度	案 件 名	供与額(万円)
東アジア	インドネシア	1999	国立公文図書館に対する古文書保存機材	4,500
	タイ	1999	国立公文書館に対するマイクロフィルム機材	4,100
	ベトナム	2001	国家文書局に対する文化無償（古文書修復機材）	4,700
	マレーシア	1995	国立公文書館への記録映画保存機材供与	5,000
	マレーシア	1997	マレーシア国立図書館（マラッカ州立図書館、ペラ州立図書館）視聴覚機材供与	4,600
	ラオス	2002	ラオス国立図書館に対する移動図書館車及び図書	3,550
南アジア	インド	1994	国立公文書館に対する文書記録保存機材	3,400
	スリランカ	1997	コロポ国立博物館図書館マイクロフィルム機材・映像機材供与	4,800
	ネパール	1999	ネパール国立図書館に対するマイクロフィルム機材	3,700
	ネパール	2002	国立トリブバン大学中央図書館に対するマイクロフィルム機材及び製本機材	3,130
	モルディブ	1999	国立図書館に対する印刷機材	1,600
中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン	2004	アゼルバイジャン国立図書館に対するマイクロフィルム及び視聴覚資料	4,490
	アルメニア	2001	マテナダラン古文書館に対する古文書保存機材	4,930
	ウズベキスタン	2005	国立児童図書館視聴覚機材整備計画	2,860
	キルギス	2003	国立図書館に対するマイクロフィルム機材及び印刷機材	4,270
	トルクメニスタン	2004	国立図書館に対する視聴覚機材	2,040
中近東・北アフリカ	アルジェリア	2006	アルジェリア国立図書館移動図書館車整備計画	7,700
	イエメン	2004	国家資料センターに対する古文書保存機材	4,990
	シリア	1998	アサド図書館古文書保存機材	4,400
	シリア	2003	文化省に対する移動図書館車	3,240
	ヨルダン	1998	ヨルダン国立図書館視聴覚機材	4,500
	モロッコ	2005	モロッコ王立図書館音響・照明・視聴覚機材整備計画	4,610
	エチオピア	2004	エチオピア国立図書館に対するマイクロフィルム機材	4,990
	ボツワナ	2002	国立図書館に対する移動図書館車	2,580
サブサハラ・アフリカ	南アフリカ共和国	2001	南アフリカ国立視聴覚公文書館に対する視聴覚機材	4,860
	南アフリカ共和国	2003	ロベン島公文書館に対する視聴覚機材	1,630
中南米・カリブ海	グアテマラ	1999	中米公文書館に対するマイクロフィルム及び古文書保存機材	3,600
	コロンビア	2004	ルイス・アンヘル・アランゴ図書館に対する視聴覚機材	4,780
	ジャマイカ	1996	国立図書館機材供与	5,000
	ジャマイカ	2001	ジャマイカ・ライブラリー・サービスに対する移動図書館車	4,990
	ドミニカ共和国	1996	国立図書館機材供与	5,000
	パナマ	2004	国立エルネスト・J・カスティジェロ・R・図書館に対する視聴覚機材	3,210
	ベネズエラ	1996	国立図書館機材供与	4,300
	ペルー	2007	ペルー国立図書館・視聴覚機材整備計画	3,600
	メキシコ	2000	国立公文書館に対するマイクロフィルム機材	3,900
	メキシコ	2000	国立公文書館に対するマイクロフィルム機材	3,900
大洋州	フィジー	2003	フィジー公文書館に対するマイクロフィルム機材	3,630
	クロアチア	2003	国立・大学図書館に対する視聴覚機材	3,280
欧州	スロヴァキア	1999	ブラチスラヴァ大学図書館に対する視聴覚資料	4,300
	スロヴァキア	2001	マテイ・フレベンダ盲人用図書館に対する録音機材	4,920
	ハンガリー	1998	サボー・エルヴィン・ブダペスト市立図書館視聴覚機材	4,600
	ハンガリー	2002	セーチュエニ国立図書館に対する録音機材	4,460
	ブルガリア	1994	国立図書館への撮影，印刷，マイクロフィルム化機材	4,800
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2004	ボスニア・ヘルツェゴビナ公文書館に対するマイクロフィルム機材および保存機材	3,340
	ポーランド	2000	国立図書館に対する視聴覚機材	4,200
	ポーランド	2001	国立図書館に対する視聴覚機材	4,190
	ポーランド	2005	ワルシャワ大学図書館に対する視聴覚機材供与	4,500
	ラトビア	2003	ラトビア国立フィルム・写真・音声資料保存館に対する資料保存機材	2,450
	リトアニア	1999	マルティナス・マジェヴィダス国立図書館に対する視聴覚機材	4,170
	ルーマニア	2008	ルーマニア国立フィルム・アーカイブ資料修復保存機材整備計画	5,120
合 計				201,510

『我が国の政府開発援助（ODA 白書）：国別データブック』1995 年～2013 年版にもとづき，筆者作成

2.2. 草の根・人間の安全保障無償資金協力及び草の根文化無償資金協力

「草の根・人間の安全保障無償資金協力」は1989年に「小規模無償資金協力」として総額3億円の予算により開始された。当時はプロジェクト1件あたりの供与限度額が500万円であった。1995年に「草の根無償資金協力」、2003年に「草の根・人間安全保障無償資金協力」と改称され、2015年における供与対象は141ヵ国1地域(パレスチナ自治区)に及び、全体の予算は年間100億円規模である。

現在、供与額の上限はプロジェクト1件あたり1,000万円までに増額された。主な供与先は途上国の地方政府や教育・医療機関などで、現地で活動するNGOが手がける小規模のプロジェクトに出資し、施設の建設や改築、資機材の購入や会議・セミナーの開催費用にも使われる。現地の日本大使館や総領事館が対象候補の選定から被供与団体と締結する贈与契約を行い、資金の支払いと案件のモニタリングを手がける。

「人間の安全保障」は国連開発計画(UNDP)が刊行した『人間開発報告書1994年版』で取り上げられた用語で、2005年2月に策定された日本のODA中期政策に明記されるようになった。21世紀において開発を進めるにあたり、人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性を実現するため、人間中心の視点を重視する取り組みを統合し、強化しようとする考え方をあらわす。

「草の根・人間安全保障無償資金協力」による図書館関連案件は1994年から2015年までに46ヵ国と1自治区において実施され、総数は239件にのぼる。被供与団体はおおむね相手国の地方公共団体や非営利組織であるが、パレスチナ自治区への案件(エルサレム旧市街地図図書館支援:1998年)のみ、例外的に日本のNGOである日本国際ボランティアセンターが被供与団体となった。児童図書館と公共図書館を対象とする案件が最も多く、182件(全体の76%)にのぼる。公共図書館向けでアジア、大洋州、欧州地域への案件は少ない。供与内容は図書館施設の建設と改修、図書や移動図書館の寄贈が大半を占める。学校と大学図書館に対する案件は41件(17%)で、地域別ではサブサハラ・アフリカが最も多く、22件が実施された。その他の館種の図書館案件は視覚障害者、難民や少数民族など特定の利用者対象に向けたもので、16件(7%)が実施された。それぞれの館種ごとに案件の供与地域・国と供与額を表2, 3, 4に示した。全体として、地域別では中南米・カリブ海諸国への案件が最も多く、日本政府が従来からODAの供与先として重視するアジア地域に対しては東アジアと南アジアを合わせても10ヵ国18件にとどまる。被供与国のうち1国で10件以上の案件が実施されたのはコロンビアに対する126件、南アフリカ共和国に対する14件、ニカラグアに対する12件である。

案件数が最も多かったコロンビアについて支援に至った背景を述べる。コロンビア政府は1999年から児童図書館27館の建設に着手した。その後、2002年に文化省と国立図書館によって「読書と図書館国家計画(Plan Nacional de Lectura y Bibliotecas:PNLB)」が策定された。2003年から2010年を目途に、図書館がない自治体を含め995館の図書館設置と改築、司書の養成と配置、

視聴覚資料の充実、目録処理ソフトウェアの装備などを目標とした。¹⁰⁾ 日本政府はこの政策を支持する形で図書館の整備に関わってきた。さらに、日本とコロンビアとの外交関係が2008年に100年を迎えたことを記念し、外務大臣がコロンビアを表敬訪問した際に児童図書館100館目の設立を記念する式典が開催された。¹¹⁾ その後も支援が継続され、2013年までに125館にのぼる図書館の建設資金と1館に対し移動図書館が供与された。図書館建設については1館あたり1,000万円近い資金が供与されており、その総額はおよそ12億円に達する。これらについての経過報告はコロンビア文化省から2005年4月に刊行された。¹²⁾ ただし、この資料はスペイン語から日本語への翻訳が部分的で、大統領や文化大臣から日本政府に対する感謝の意味で刊行された記念誌のような資料である。この中に2004年までに建設された10の図書館（イサ、トゥタ、サンタ・ソフィア、サンペドロ・デ・ロス・ミラグロス、サン・マルティン、アラトカ、アंकヤ、オラヤ・エレラ、グアナカス、モミル）に関する概要が掲載されている。また建設面から調査した北尾の論文によってグアナカス、コエッリョ（コエジョ）、ククヌバ、サンタソフィア、コラーレスの5つの図書館建設の状況を知ることができる。¹³⁾ まずPNLBが策定される前の1999年に図書館が建設されたグアナカスでは成人の利用も可能な地域文化センター図書館として、日本政府が建物と動産にかかる資金を出し、コロンビア文化省が設計管理費用を負担した。この図書館建設は当初、2人の高校生が提案したことがきっかけだったが、住民の多くはサッカー場の設置を望んでいたという。ククヌバの図書館は警察署に隣接し、犯罪防止のワークショップを開催するなど、地域の治安維持にも貢献している。コラーレスの図書館はスペインからの独立戦争で功績をあげた将軍の邸宅を改築し、地域図書館として再生された。国家登録文化遺産として指定された歴史的建造物を維持しながら、地域コミュニティの活動場所としても活用されている。図書館の多くは児童図書館として計画されたが、実際には公共図書館が整備されていなかった地域が多かったため、開館後は成人も利用できる地域の公共図書館として運営されている。

表2 草の根・人間の安全保障無償資金協力による図書館支援案件：公共図書館 (182件)

地域	国名	年度	案件名	供与額 (円)
東アジア	インドネシア	2005	東ジャワ州バチタン県図書館建設計画	7,302,750
	カンボジア	2001	スバイリエン州図書館建設計画	3,849,004
	タイ	1995	移動図書館計画	3,246,250
	東ティモール	2003	図書・資料センター建設計画	9,857,600
	ベトナム	1997	ダナン市図書館整備計画	3,108,243
南アジア	スリランカ	1996	コロombo市図書館機能改善計画	3,715,003
	スリランカ	1996	キャンディー市図書館拡張計画	6,334,197
	スリランカ	1999	マータレ市移動図書館寄贈計画	2,417,880
	スリランカ	2000	ヌワラエリア市移動図書館設置計画	2,498,265
中近東・北アフリカ	アフガニスタン	2003	バーミヤン県ヤカウラング郡市民図書館整備計画	4,646,248
	ジョルダン	1997	マフラック市児童図書館建設計画	8,205,081
	シリア	2003	クネイトラ県の地方住民向け移動図書館の供与計画	7,557,412
	パレスチナ自治区	1996	サルフィート市図書館整備計画	5,429,866
	パレスチナ自治区	1997	アルビッレー市子供図書館整備計画	6,156,138
	パレスチナ自治区	1998	エルサレム旧市街図書館支援計画	5,322,862
	パレスチナ自治区	1999	アルビッレー市図書館整備計画	9,590,040
	パレスチナ自治区	2001	西岸地区中南部図書館開発計画	6,848,000
	パレスチナ自治区	2001	ハーン・ユニス市図書館建設計画	9,095,000
	パレスチナ自治区	2002	アルビッレー市図書館改善計画	2,723,650
サブサハラ・アフリカ	エチオピア	2007	アムハラ州アラベル郡図書館建設計画	9,024,336
	ギニア	1998	ファタコ図書館整備計画	574,896
	ギニア	1999	フリャ県立図書館改修・設備計画	5,688,720
	ギニア	2004	ファラナー市図書館建設計画	8,497,940
	ギニア	2006	ゼレコレ市図書館改修計画	4,811,406
	ギニア	2007	ラベ図書館再建計画	9,860,000
	タンザニア	2006	ザンジバル中央図書館建設計画	9,955,035
	ナミビア	2012	オブウォ地区図書室兼実験室棟建設計画	8,061,930
	南アフリカ共和国	2006	移動図書館プログラム用教材整備計画	3,870,348
	南アフリカ共和国	2007	中古図書館車整備計画	9,574,640
中南米・カリブ海	エクアドル	2004	ガラパゴス図書館建設計画	9,888,560
	コロンビア	1999	グアナカス地区公共図書館建設計画	5,013,360
	コロンビア	2002	モスケラ市児童図書館建設計画	9,621,286
	コロンビア	2003	アストレア市児童図書館建設計画	9,278,344
	コロンビア	2003	アラトカ市児童図書館建設計画	8,496,690
	コロンビア	2003	アंकジャ市児童図書館建設計画	8,921,860
	コロンビア	2003	オラジャ・エレラ市児童図書館建設計画	9,518,074
	コロンビア	2003	グアヤタ市児童図書館建設計画	9,210,268
	コロンビア	2003	サン・アルベルト市児童図書館建設計画	8,897,582
	コロンビア	2003	サン・カルロス市児童図書館建設計画	9,068,992
	コロンビア	2003	サンタ・ソフィア市児童図書館建設計画	8,713,850
	コロンビア	2003	サン・ベドロ・デ・ロス・ミラグロス市児童図書館建設計画	8,895,996
	コロンビア	2003	サン・マテオ市児童図書館建設計画	9,237,840
	コロンビア	2003	サン・マルティン市児童図書館建設計画	8,444,596
	コロンビア	2003	トゥタ市児童図書館建設計画	8,918,444
	コロンビア	2003	ピンチョテ市児童図書館建設計画	8,464,848
	コロンビア	2003	モミル市児童図書館建設計画	8,629,426
	コロンビア	2004	イサ市児童図書館建設計画	9,057,840
	コロンビア	2004	ウパテ市児童図書館建設計画	9,102,060
	コロンビア	2004	エベヒコ市児童図書館建設計画	9,296,210
	コロンビア	2004	エル・エスピノ市児童図書館建設計画	9,293,790

日本の ODA による途上国への図書館支援（福田都代）

地域	国 名	年度	案 件 名	供与額 (円)
中 南 米 ・ カ リ ブ 海	コロンビア	2004	カルダス市児童図書館建設計画	8,949,930
	コロンビア	2004	カンボ・エルモッソ市児童図書館建設計画	9,294,890
	コロンビア	2004	コエジョ市児童図書館建設計画	9,304,680
	コロンビア	2004	コラレス市児童図書館建設計画	9,178,070
	コロンビア	2004	サン・ファン・デ・ウラバ市児童図書館建設計画	9,296,210
	コロンビア	2004	チナビタ市児童図書館建設計画	8,756,660
	コロンビア	2005	アルタミラ市児童図書館建設計画	9,915,476
	コロンビア	2005	アルバラド市児童図書館建設計画	9,976,787
	コロンビア	2005	アルプハラ市児童図書館建設計画	9,989,841
	コロンビア	2005	ウルミタ市児童図書館建設計画	9,933,345
	コロンビア	2005	エル・スリア市児童図書館建設計画	9,982,672
	コロンビア	2005	エル・パソ市児童図書館建設計画	9,898,570
	コロンビア	2005	エル・ロサル市児童図書館建設計画	9,747,486
	コロンビア	2005	ククヌバ市児童図書館建設計画	9,706,291
	コロンビア	2005	クルマニ市児童図書館建設計画	9,806,764
	コロンビア	2005	グアジャバル・デ・シキマ市児童図書館建設計画	9,368,385
	コロンビア	2005	グアタビタ市児童図書館建設計画	9,467,467
	コロンビア	2005	コリント市児童図書館建設計画	9,904,348
	コロンビア	2005	サムプエス市児童図書館建設計画	9,935,913
	コロンビア	2005	サン・アントニオ・デル・テケンダマ市児童図書館建設計画	9,537,552
	コロンビア	2005	サン・ベルナルド・デル・ビエント市児童図書館建設計画	9,871,606
	コロンビア	2005	サン・ペラジョ市児童図書館建設計画	9,906,274
	コロンビア	2005	タスコ市児童図書館建設計画	9,650,009
	コロンビア	2005	チミチャグア市児童図書館建設計画	9,986,952
	コロンビア	2005	ニマイマ市児童図書館建設計画	9,644,124
	コロンビア	2005	ヌエボ・コロ市児童図書館建設計画	9,941,370
	コロンビア	2005	パハリト市児童図書館建設計画	9,649,046
	コロンビア	2005	パムプロニータ市児童図書館建設計画	9,819,390
	コロンビア	2005	ビジャエルモサ市児童図書館建設計画	9,865,079
	コロンビア	2005	ビヒア・デル・フェルテ市児童図書館建設計画	9,589,126
	コロンビア	2005	プリセニョ市児童図書館建設計画	9,454,199
	コロンビア	2005	ベンタケマダ市児童図書館建設計画	9,955,066
	コロンビア	2005	ペラジャ市児童図書館建設計画	9,848,708
	コロンビア	2005	ボハジャ市児童図書館建設計画	9,992,195
	コロンビア	2005	モロア市児童図書館建設計画	9,925,213
	コロンビア	2005	ラバテカ市児童図書館建設計画	9,995,191
	コロンビア	2006	イコノンソ市児童図書館建設計画	9,912,078
	コロンビア	2006	ウムビタ市児童図書館建設計画	9,904,641
	コロンビア	2006	カルメン・デ・アピカラ市児童図書館建設計画	9,945,480
	コロンビア	2006	グアチェタ市児童図書館建設計画	9,950,595
	コロンビア	2006	グアドゥアス市児童図書館建設計画	9,862,905
	コロンビア	2006	サンペドロ・デ・ウラバ市児童図書館建設計画	9,536,454
	コロンビア	2006	スタテンサ市児童図書館建設計画	9,924,399
	コロンビア	2006	タルキ市児童図書館建設計画	9,488,391
	コロンビア	2006	ティマナ市児童図書館建設計画	9,872,562
	コロンビア	2006	ドロレス市児童図書館建設計画	9,938,274
	コロンビア	2006	ネモコン市児童図書館建設計画	9,940,494
	コロンビア	2006	パエス市児童図書館建設計画	9,911,412
	コロンビア	2006	パチョ市児童図書館建設計画	9,950,595
	コロンビア	2006	フィラデルフィア市児童図書館建設計画	9,935,277
	コロンビア	2006	フィランディア市児童図書館建設計画	9,537,897

地域	国名	年度	案件名	供与額(円)
中 南 米 ・ カ リ ブ 海	コロンビア	2006	フォメケ市児童図書館建設計画	9,914,631
	コロンビア	2006	プロビデンシア・サンタカタリナ諸島における児童図書館建設計画	9,820,836
	コロンビア	2006	ヘノバ市児童図書館建設計画	9,918,849
	コロンビア	2006	ペンシルバニア市児童図書館建設計画	9,938,274
	コロンビア	2006	マリア・ラ・バハ市児童図書館建設計画	9,531,237
	コロンビア	2006	マルマト市児童図書館建設計画	9,928,728
	コロンビア	2006	ラ・ウビタ市児童図書館建設計画	9,536,343
	コロンビア	2007	アルボレダ・ベルエコス市児童図書館建設計画	9,944,448
	コロンビア	2007	エル・コペイ市児童図書館建設計画	9,929,484
	コロンビア	2007	エル・バンコ市児童図書館建設計画	9,984,004
	コロンビア	2007	カブレラ市児童図書館建設計画	9,941,084
	コロンビア	2007	グティエレス市児童図書館建設計画	9,937,952
	コロンビア	2007	サバナス・デ・サン・アンヘル市児童図書館建設計画	9,958,136
	コロンビア	2007	ジョトコ市児童図書館建設計画	9,933,660
	コロンビア	2007	チスカス市児童図書館建設計画	9,921,364
	コロンビア	2007	ティプ市児童図書館建設計画	9,875,312
	コロンビア	2007	ティプジャ市児童図書館建設計画	9,959,876
	コロンビア	2007	トゥルバナ市児童図書館建設計画	9,916,608
	コロンビア	2007	ビジャヌエバ市児童図書館建設計画	9,934,240
	コロンビア	2007	ベレン市児童図書館建設計画	9,959,528
	コロンビア	2007	ボゴタ市移動図書館バス整備計画	17,506,256
	コロンビア	2008	アラウキタ市児童図書館建設計画	9,929,423
	コロンビア	2008	エル・タブロン・デ・ゴメス市児童図書館建設計画	9,914,281
	コロンビア	2008	エンシノ市児童図書館建設計画	9,904,224
	コロンビア	2008	グアッピ市児童図書館建設計画	9,943,096
	コロンビア	2008	サンホセ市児童図書館建設計画	9,941,401
	コロンビア	2008	ティエラアルタ市児童図書館建設計画	9,966,487
	コロンビア	2008	トゥマコ市児童図書館建設計画	9,933,604
	コロンビア	2008	パイバ市児童図書館建設計画	9,703,649
	コロンビア	2008	ビジャマリア市児童図書館建設計画	9,942,757
	コロンビア	2008	ヤグアラ市児童図書館建設計画	9,727,492
	コロンビア	2009	カイミ市児童図書館建設計画	9,935,071
	コロンビア	2009	カナレテ市児童図書館建設計画	9,987,292
	コロンビア	2009	サント・トマス市児童図書館建設計画	9,937,131
	コロンビア	2009	プエルト・コロンビア市児童図書館建設計画	9,996,768
	コロンビア	2009	ムタタ市児童図書館建設計画	9,985,438
	コロンビア	2010	アノライマ市児童図書館建設計画	9,894,534
	コロンビア	2010	アルメニア市児童図書館建設計画	9,387,122
	コロンビア	2010	シンセ市児童図書館建設計画	9,065,172
	コロンビア	2010	ソリタ市児童図書館建設計画	9,125,896
	コロンビア	2010	トゥチン市児童図書館建設計画	9,124,016
	コロンビア	2010	ピアモンテ市児童図書館建設計画	9,104,464
	コロンビア	2010	ボネデラ市児童図書館建設計画	9,525,302
	コロンビア	2010	メディオ・アトラト市児童図書館建設計画	9,103,430
	コロンビア	2010	ロス・コルドバス市児童図書館建設計画	9,573,994
	コロンビア	2011	ティンビキ市児童図書館建設計画	9,996,213
	コロンビア	2011	トカ市児童図書館建設計画	9,996,569
	コロンビア	2012	エル・ロブレ市児童図書館建設計画	9,872,685
	コロンビア	2012	フロレンシア市児童図書館建設計画	9,650,502
	コロンビア	2012	プエナベントゥーラ市児童図書館建設計画	9,604,170
	コロンビア	2012	アチ児童図書館建設計画	9,946,638

日本の ODA による途上国への図書館支援（福田都代）

地域	国 名	年度	案 件 名	供与額 (円)
中 南 米 ・ カ リ ブ 海	コロンビア	2013	ビニョス市児童図書館建設計画	9,178,670
	コロンビア	2013	コロサル市児童図書館建設計画	9,184,820
	コロンビア	2013	サンマルコス市児童図書館建設計画	9,167,108
	コロンビア	2013	エル・コレヒオ市児童図書館建設計画	8,982,690
	ジャマイカ	1999	首都近郊図書館建設計画	952,440
	ジャマイカ	2013	アレグザンドリア図書館建設計画	4,822,584
	チリ	2009	首都圏州移動図書館車両整備計画	7,897,731
	チリ	2010	ロ・パルネチェア移動図書館車両整備計画	7,727,646
	ニカラグア	1995	マサヤ市営図書館整備計画	2,597,980
	ニカラグア	1996	文化教育図書整備計画	2,160,675
	ニカラグア	1997	ボアコ公立図書館改築計画	6,908,990
	ニカラグア	1999	ラパス・デ・オリエンテ公立図書館機能強化計画	1,703,880
	ニカラグア	1999	カモアバ公立図書館施設改善計画	4,110,960
	ニカラグア	2000	アコヤバ公立図書館整備計画	367,185
	ニカラグア	2000	ニキノオモ公立図書館修理支援計画	6,926,010
	ニカラグア	2002	エル・ヒカロ市立図書館機材強化計画	2,310,680
	ニカラグア	2004	モソンテ市立図書館強化計画	1,932,260
	ハイティ	2000	図書室建設計画	2,361,000
	パラグアイ	1999	エミリオ・イ・カージョ・ロメロ・ペレイラ公立図書館増築計画	2,880,000
	ブラジル	1999	コーラ・コラリーナ図書館移転改修計画	9,981,960
大 洋 州	ブラジル	2001	ゴイアニア市立マリエッタ・テレス・マシャード図書館改修計画	8,848,900
	ペルー	1995	クスコ市立図書館児童教育資機材整備計画	6,641,264
	サモア	2002	二ヶ国語の本の印刷及び図書館改築計画	4,350,402
	バブア・ニューギニア	1996	レンキコミュニティ図書館改善計画	2,312,286
	フィジー	1998	スヴァ市立図書館整備計画	5,537,504
	フィジー	2001	バ町立図書館整備計画	8,500,722
欧 州	マーシャル	1996	大洋州図書文書協会合会開催支援計画	486,940
	ミクロネシア	1999	ポンベイ公立図書館改修計画	313,920
	モルドバ	2012	モルドバにおける児童向け移動図書館整備計画	7,356,608
	ルーマニア	2001	ブカレスト市民の情報技術アクセス計画	9,978,285
合 計				1,523,940,766

『我が国の政府開発援助（ODA 白書）：国別データブック』1995 年～2013 年版

外務省 Web サイト「ODA 案件検索」及び外務省国際協力局よりの情報にもとづき，筆者作成

表3 草の根・人間の安全保障無償資金協力による図書館支援案件：学校・大学図書館（41件）

地 域	国 名	年度	案 件 名	供与額 (円)
東アジア	インドネシア	2002	ナングル・アチュ・ダルサラム州ムハマディア中学校（10校）図書室整備計画	9,983,016
南アジア	スリランカ	1995	コロombo大学図書館書籍改善計画	2,136,008
	スリランカ	1995	アーナンダ初等学校図書館建設計画	7,360,780
中近東・北アフリカ	パレスチナ自治区	2001	リマル女子中学校・ガザ「C」小学校図書室開発計画	8,153,400
サブサハラ・アフリカ	ウガンダ	2005	チデレデ職業訓練学校図書情報センター整備計画	1,233,817
	ウガンダ	2007	セント・ラファエルズ中等学校女子寮・図書室棟建設計画	9,990,732
	ウガンダ	2013	イガンガ中等学校図書室棟建設計画	7,967,858
	エチオピア	2001	ダンディ・クディナ中学校図書館設置計画	5,906,400
	ガボン	2001	ココビーチ市学級図書館建設計画	4,500,700
	ジンバブエ	1997	クウィディ中学校図書館拡張計画	1,052,880
	スワジランド	1999	フンザセンター・小学校図書館プロジェクト	2,082,000
	スワジランド	2001	ナザレネ看護学校図書館建設プロジェクト支援計画	4,798,629
	タンザニア	2003	ムベヤ市学童用図書館建設計画	5,315,540
	ニジェール	1997	国立青少年スポーツ学院図書館建設計画	4,239,123
	南アフリカ共和国	1999	ムブルンジ地方小学校共有児童図書館建設プロジェクト支援計画	2,936,040
	南アフリカ共和国	2000	エイリンコミュニティカレッジ基金地域移動図書館プロジェクト支援計画	3,696,420
	南アフリカ共和国	2001	バナレン小学校教室及び図書室建設プロジェクト支援計画	6,332,046
	南アフリカ共和国	2001	Biblioneef 学校図書館プログラム図書提供支援計画	5,770,189
	南アフリカ共和国	2002	ローズバンク慈善修道院女子校理科教室及び図書室改修工事支援計画	9,903,350
	南アフリカ共和国	2005	学校図書プログラム支援計画	8,667,535
	南アフリカ共和国	2009	マメロディ地区小学校図書室・実験室建設計画	4,466,183
	南アフリカ共和国	2009	ソールズビル地区小学校図書室建設計画	7,147,685
	南アフリカ共和国	2010	ボジャティーン地区ラモロコ中学校図書室・実験室建設計画	3,173,628
	南アフリカ共和国	2012	エクブケニ地区インファネロ小学校図書室建設計画	5,725,809
	南アフリカ共和国	2013	クトゥ地区ノンドゥモ中高併設学校2教室兼図書室建設計画	8,120,296
中南米・カリブ海	グアテマラ	2001	グアテマラ国貧困地区小・中学校のための教育図書供与計画	7,024,443
	コスタリカ	2000	L. D.ティノコ小学校図書室整備計画	1,658,265
	コスタリカ	2009	L. D.ティノコ小学校図書館再建計画	7,874,453
	ニカラグア	1994	小学校図書館設置	915,628
	ニカラグア	1994	サンタ・ロサ学園図書寄贈計画	351,072
	ニカラグア	2003	ハボン小学校学校図書館改善計画	1,470,344
	ペルー	2006	ペルー・カトリック大学東洋研究所図書室拡充整備計画	3,035,628
	ホンジュラス	2001	ミネルバ小学校実験教室・図書室建設及び機材整備計画	2,905,799
大洋州	ソロモン	2000	ナハ小中学校図書館支援計画	952,665
	ソロモン	2005	ソロモン諸島高等専門学院図書館市民閲覧サービス強化計画	4,227,570
	パプア・ニューギニア	1998	キラキラ中学校図書館建設計画	9,999,438
	パプア・ニューギニア	2000	ソグリー高校図書館再建計画	7,705,110
	フィジー	2002	ヴニモリ・イスラミア小・中学校図書室整備計画	2,843,820
	ミクロネシア	1999	オーミネ小学校図書館改修計画	327,600
	ミクロネシア	1999	サラダック小学校図書館改修計画	217,800
	ミクロネシア	1999	ベイリー・オルター・ハイスクール図書館空調設備交換工事	395,160
合 計				192,564,859

『我が国の政府開発援助（ODA 白書）：国別データブック』1995年～2013年版

外務省 Web サイト「ODA 案件検索」及び外務省国際協力局よりの情報にもとづき、筆者作成

表 4 草の根・人間の安全保障無償資金協力による図書館支援：その他の図書館（16 件）

地 域	国 名	年度	案 件 名	供与額（円）
東アジア	カンボジア	2003	プノンペン市国立キエンクリエン孤児センター図書館建設計画	1,450,214
	ベトナム	2001	盲人用音声図書館録音スタジオ建設・機材整備計画	1,865,438
	フィリピン	2002	少数民族のための図書館設置計画	2,553,704
	マレーシア	2003	聴覚障害者情報技術研修センター整備計画	2,680,828
南アジア	インド	2001	視覚障害者のためのカセットテープ図書館計画	758,951
	バングラデシュ	2006	視覚障害者用音声図書館建設計画	9,878,556
中近東・北アフリカ	イラン	2009	ホラサーンラザヴィ州マシュハド市ハジェラビ地区アフガン難民図書館建設計画	9,546,394
	パレスチナ自治区	1997	ガザ地区難民キャンプ青少年活動センター図書室整備計画	9,467,360
サブサハラ・アフリカ	エリトリア	2008	アスマラ女性人材開発センター図書館建設計画	9,991,573
	南アフリカ共和国	2000	マクバコミュニティ情報センター施設拡張プロジェクト支援計画	4,879,350
中南米・カリブ海	コスタリカ	2005	視覚障害者対応図書館用点字教材・図書作成機材整備計画	2,224,209
	ブラジル	2005	ゴイアス州盲人図書館機能拡充計画	6,031,376
	ペルー	1994	多目的ホール増築及び図書館建設計画	3,064,884
	ブルガリア	2006	国立視覚障害者図書館点字印刷機材整備計画	4,148,000
欧州	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2001	ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争資料保存・民主化支援計画	3,466,400
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2007	視覚障害者図書館改善計画	6,444,186
合 計				77,001,209

『我が国の政府開発援助（ODA 白書）：国別データブック』1995 年～2013 年版

外務省 Web サイト「ODA 案件検索」及び外務省国際協力局よりの情報にもとづき、筆者作成

「草の根・文化無償資金協力」は途上国で活動する NGO や地方公共団体に加え、大学など研究高等教育機関が行う文化・高等教育事業を支援する形態である。近年はスポーツ施設の充実や音楽機材を寄贈する案件が増えており、さらに当該国と日本との文化交流を促進する目的も担っているため、日本語教育施設に対し、教材が寄贈されている。2013 年 4 月時点で 1 人あたりの GNI が 6,925 米ドル以下の 82 カ国を供与対象国とする。¹⁴⁾ 対象案件は 1 件あたりの上限額が 1,000 万円以下で、一般文化無償資金協力の実施案件に比べて供与額は低く設定されている。供与対象の案件を選考するのは現地の日本大使館である。2014 年における全案件数は 22 件、総額 2 億 1,500 万円にとどまり、供与実績は多くない。¹⁵⁾ 2001 年から 2014 年までに「草の根文化無償資金協力」による図書館案件は 16 カ国に対する 18 件が実施され、供与総額は 9,917 万円である。公文書館、歴史史料館及び日系人組織に対する視聴覚資料機材の贈与が大半を占める。（表 5 参照）

供与案件が多くなれば、実施困難な案件も出てくる。『ODA 白書』に記載され、現地の事情で実現されなかった案件が 2010 年のシリアのイドリブ県の地方住民向け移動図書館整備計画である。現地の統合的開発基金（シリア開発基金）に 500 万円近くが供与されたが、移動図書館は調達できたものの、車内の棚が未調達であり、シリア情勢の悪化により稼働できないまま保管されている。¹⁶⁾

表5 草の根・文化無償資金協力による図書館支援案件 (18件)

地 域	国 名	年度	案 件 名	供与額 (円)
東アジア	カンボジア	2006	タニ陶器資料館建設計画	4,150,401
	東ティモール	2012	受容真実和解委員会歴史資料館資料室改築計画	9,398,430
	マレーシア	2008	サバ州公文書館文書保存機材整備計画	6,193,530
中央アジア・コーカサス	アルメニア	2007	マテナダラン古文書館に対する古文書保存機材フォローアップ計画	2,724,144
中近東・北アフリカ	エジプト	2002	ムバラク公共図書館に対する視聴覚・野外シアター機材	7,231,916
	シリア	2010	イドリブ県の地方住民向け移動図書館の供与計画	4,887,530
サブサハラ・アフリカ	ブルキナ・ファソ	2009	アンスティティユ・デ・プープル・ノワール資料室視聴覚機材整備計画	4,454,736
中南米・カリブ海	グアテマラ	2005	ノベール基金考古・民族資料緊急保存用機材整備計画	8,324,172
	グアテマラ	2008	メソ・アメリカ地域調査センター写真資料保存館整備計画	8,452,513
	パナマ	2001	国立図書館財団に対する視聴覚機材	4,206,384
	パラグアイ	2009	サブカイ市歴史資料館整備計画	9,798,696
	ブラジル	2010	フレイ・ロジェリオ平和資料館視聴覚室整備計画	2,081,066
	ペルー	2005	カリャオ市公立図書館講堂音響・照明機材整備計画	6,060,801
	ペルー	2009	ペルー日本人移住史料館改修計画	9,998,828
	ボリビア	2009	日ボリビア文化会館ボリビア日本人移住資料館整備計画	6,615,896
欧州	セルビア	2006	ユーゴスラヴィア・フィルム・アーカイブ映画デジタル化機材整備計画	9,286,216
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2004	スルプスカ共和国公文書館に対する修復機材	7,975,296
	モンテネグロ	2007	モンテネグロ国立中央図書館デジタル化機材整備計画	9,803,430
合 計				99,177,480

『我が国の政府開発援助 (ODA 白書) : 国別データブック』1995 年～2013 年版

外務省 Web サイト「ODA 案件検索」及び外務省国際協力局よりの情報にもとづき、筆者作成

2.3. 日本 NGO 連携無償資金協力

日本の ODA はおおむね要請主義 (現在は援助需要と称する) に基づき、外務省の無償資金協力の場合、相手国政府からの要請によって、案件名と供与先を明記した交換公文 (E/N) を交わし、公的資金を使って支援する。他方、海外において支援活動を行う日本の国際 NGO はその活動に賛同する会員からの会費や寄付収入によって、ODA の対象となりにくい地域密着型のプロジェクトを支援してきた。1980 年代以降、日本の国際 NGO の数が増え、その活動分野や支援形態が広がり、政府は新たな国際支援の方策として NGO との連携を模索するようになった。外務省はまず 1989 年に NGO 事業補助金制度を創設し、プロジェクト 1 件あたりの総事業費の 2 分の 1 まで、2,000 万円を上限として出資した。加えて、1999 年から NGO 活動環境整備支援事業、NGO 緊急人道支援、開発協力事業支援、NGO パートナリーシップ事業支援など様々な助成制度を導入してきた。NGO 支援強化策として政府は 2002 年から「日本 NGO 支援無償計画」を策定し、2007 年にこれを「日本 NGO 連携無償資金協力」に改め、総額で年間 10 億円の予算を計上した。これによって NGO が途上国で実施する経済・社会開発及び緊急人道支援プロジェクトを円滑に進めるため、NGO の活動実績と支出実績に応じて 500 万円から 5,000 万円までを助成する。この形態において、途上国における教育・人づくりが重点課題の 1 つとされ、2014 年度は 35 カ国 1 地域の 57 団体が実施する 108 案件に対して 40 億 9,036 万円が供与された。¹⁷⁾ ODA 予算が削減される中、予算は 12 年間で 4 倍に増えている。この協力形態による図書館事業は 6 カ国に対する 18 案件が実

施され、2004 年から 2015 年までに東南アジアを活動地域とする日本の NGO 5 団体と南アフリカ共和国で活動する 1 団体に対し、総額 2 億 1,220 万円の資金が提供された。その団体と活動内容及び供与額を表 6 にまとめた。

「日本国際ボランティアセンター（JVC）」は世界 8 ヶ国（カンボジア、ラオス、タイ、南アフリカ共和国、アフガニスタン、スーダン、イラク、コリア）とパレスチナ自治区で活動し、1980 年の発足以来、地域開発、人道支援、調査研究及び政策提言を行う国際協力 NGO である。カンボジアでは 1994 年から農民や学生に向けて、国内外の農業に関する情報を入手できるようにプノンペンに資料情報センターを開設し、図書館司書の研修も手がける。また、地方の図書館にも農業、環境、農村開発に関する図書を寄贈した。持続可能な農業技術を伝えるだけでなく、関連分野の資料を蓄積・公開する試みとして資料センターの設置を実現した。¹⁸⁾

「国境なき子どもたち（KnK）」は国際的な医療支援活動で知られる国境なき医師団の青少年向け教育プロジェクトを実施する団体として 1997 年に設立された日本の NGO である。主にアジアと中東地域で支援活動を展開している。スマトラ沖地震発生後から 2006 年末までインドネシアの被災者キャンプ 6 ヶ所に移動型図書館兼デイクアセンターを整備し、キャンプで暮らす 0 歳から 18 歳までの災害孤児たちを対象に支援した。この KnK の支援事業は被災した子どもたちの心理面に配慮し、図書だけでなく、おもちゃやゲームなどを揃え、作文や工作指導なども行った。¹⁹⁾

「シャンティ国際ボランティア会（SVA）」により 2006 年から 2009 年にかけてタイで行われた 3 事業は難民キャンプで生活する少数民族の読書推進と伝統文化の継承を目的として行われ、その中に図書の配布や図書館活動の普及が含まれた。

南アフリカ共和国の 4 件に関わった「SAPESI ジャパン（南アフリカ初等教育支援の会）」は 2008 年に設立された。現地本部の SAPESI と協働しながら、小学校に移動図書館を巡回させ、読解力の習得に役立てている。日本の図書館で廃車になった移動図書館車を集め、商船三井株式会社が海上輸送費を負担し、ソニー株式会社が移動図書館車に搭載する英語や現地語の書籍を購入する費用を寄付している。²⁰⁾ 南アフリカ共和国はアパルトヘイトの撤廃後、小学校の就学率は 95%を達成したものの、図書室が設置されている学校はまだ一部で、生徒が本を手にする機会と読解力向上の改善が求められている。そのため、各学校を巡回する移動図書館車がその問題に対応できる手段の 1 つとして導入されることになった。現地では移動図書館が巡回する学校と巡回しない学校における読解力の成果測定など、モニタリングも実施している。SAPESI ジャパンは 1989 年から始まった「リサイクル草の根無償資金協力（リサイクル物資事業）」の制度も活用して移動図書館車を輸送している。この制度は日本の NGO や地方公共団体などが途上国の NGO や地方公共団体に対し、中古物資を無償で供給するものである。援助団体と受入団体が確定後、日本側の援助団体が輸送を計画する。案件が承認され次第、在外公館と途上国の受入団体との間で贈与契約が締結され、日本からの輸送に関わる資金が提供される。1 件あたりの経費は 1,000 万円までとし、関税、通関手数料及び改造のための整備費用は含めない。²¹⁾

表6 日本 NGO 連携無償資金協力による図書館支援案件 (18件)

地 域	国 名	年度	案 件 名	連携 NGO	供与額 (円)
東アジア	インドネシア	2004	スマトラ沖地震・津波被災地への支援事業：インドネシアの青少年を対象にした巡回型図書館・デイケアセンターの運営	国境なき子どもたち	6,744,869
	カンボジア	2004	カンダール県における持続的農業・農村開発及び農村開発従事者のための資料情報センタープロジェクト	日本国際ボランティアセンター	9,568,460
	タイ	2005	基礎教育強化のためのノンフォーマル教育支援事業 (図書館事業)	シャンティ国際ボランティア会	12,254,924
	タイ	2006	伝統文化継承のためのノンフォーマル教育支援事業 (図書館事業)	シャンティ国際ボランティア会	9,166,406
	タイ	2008	伝統文化継承のためのノンフォーマル教育支援事業 (図書館事業)	シャンティ国際ボランティア会	13,906,413
	タイ	2009	伝統文化継承のためのノンフォーマル教育支援事業 (図書館事業)	シャンティ国際ボランティア会	13,554,933
	ベトナム	2009	ベトナムの視覚障害者自立支援—IT (情報技術) による点字図書普及と人材育成プロジェクト	民族フォーラム	12,230,632
	ミャンマー	2014	ヤンゴン及びパゴー地域における読書推進・図書館改善事業	シャンティ国際ボランティア会	19,958,565
	ミャンマー	2015	ヤンゴン及びパゴー地域における読書推進・図書館改善事業 (第2年次)	シャンティ国際ボランティア会	25,331,157
	ラオス	2009	ラオス国における公共図書館推進事業	シャンティ国際ボランティア会	20,347,032
	ラオス	2009	小学校における図書活用強化事業	ラオスの子ども	10,371,379
	ラオス	2011	小中学校における図書活用強化事業 (第1期)	ラオスの子ども	11,129,806
	ラオス	2012	小中学校における図書活用強化事業 (第2期)	ラオスの子ども	13,165,659
	ラオス	2014	中等学校の図書館整備事業	ラオスの子ども	13,966,936
サブサハラ・アフリカ	南アフリカ共和国	2009	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車を寄贈する事業	Sapesi ジャパン	8,360,334
	南アフリカ共和国	2012	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車を寄贈する事業	Sapesi ジャパン	4,227,643
	南アフリカ共和国	2012	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車を寄贈する事業	Sapesi ジャパン	3,958,002
	南アフリカ共和国	2013	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車を寄贈する事業	Sapesi ジャパン	3,958,002
合 計					212,201,152

『我が国の政府開発援助 (ODA 白書) : 国別データブック』1995年～2013年版
外務省 Web サイト「ODA 案件検索」及び外務省国際協力局よりの情報にもとづき、筆者作成

2.4. 新たな ODA の動向

日本政府は開発援助の理念や原則を掲げた『政府開発援助大綱』を12年ぶりに改訂し、平成27年2月に『開発協力大綱』を閣議決定した。援助から協力へと表現は変わったが、途上国とのパートナーシップや質の高い成長とそれを通じた貧困削減などが盛り込まれた。加えて、政府は中小企業の海外進出を後押しする政策として ODA を活用する動きをみせている。図書館分野は商業化が困難だが、視覚障害者向けの EPUB と DAISY 技術を使った多言語対応の電子出版技術を国立図書館に展開しようとしている。途上国のうち、中所得国と高中所得国を対象にアクセシブルな防災・教育・保健医療情報を収録した出版物に日本の ICT 技術を移転できる可能性について予備調査がすでに行われた。²²⁾ 視覚障害者人口が多いインドなど、アジアの国々だけでなく、無償資金協力によって視覚障害者の図書館事業がすでに実施されたブラジルや知識アクセス均等化のモ

デルとなりうる南アフリカ共和国向けの支援が想定されている。

3. 国際協力機構（JICA）による支援

3.1. 草の根技術協力事業

国際協力機構（以下 JICA）は途上国へ技術協力を実施する機関として活動する組織である。2008 年に国際協力銀行の海外経済協力業務も受け継ぎ、独立行政法人化された。無償資金協力事業のうち、外交政策上、外務省が直接実施するものを除き、二国間援助によって実施されるプロジェクトや人材の派遣を手がける。2015 年度に外務省から JICA 運営費交付金として 1,464 億円が提示された。²³⁾

JICA は 1998 年から日本国内の NGO や地方自治体、大学など非営利団体を対象に JICA の技術協力事業を一括委託する「開発パートナー事業」を展開し、2000 年から小規模の NGO に対する「小規模開発パートナー事業」も開始した。また、NGO との連携型支援の一環として、2002 年から「草の根技術協力事業」を開始した。実施対象国は 89 カ国で、地域住民の生活改善を目的に行われる経済・社会開発分野のプロジェクトを手がけている。JICA 主導の技術協力事業は提案型事業として実施されている。「草の根技術協力事業」は現在「草の根協力支援型」、「草の根パートナー型」及び「地域提案型」の 3 形態により構成されている。「草の根協力支援型」は総事業費が 2,500 万円以下で 3 年以内に終了する事業を対象とし、国際協力経験の少ない非営利団体に向けて資金が提供される。他方、「草の根パートナー型」は豊富な経験をもつ非営利団体向けで、総事業費は 1 億円を上限とし、5 年以内に終了する事業を対象とする。この技術協力事業は単年度で終了する資機材供与と異なり、一定期間をかけて実施する方がより効果的な支援活動に向けられ、複数年度にまたがる助成制度が認められた意味は大きい。「地域提案型」は日本の地域の NPO と地方自治体が主体となって申請する事業形態で、図書館関連の案件はまだ実施されていない。

2002 年から 2013 年までに「草の根パートナー型」を適用した図書館支援や読書推進事業は 9 件実施され、加えて 1 件が現在進行中である。被供与国は後発開発途上国 (LDC) に分類される 3 カ国で、採択された事業はラオスに対する 6 事業、カンボジアに対する 3 事業、アフガニスタンに対する 1 事業である。日本の国際 NGO 2 団体が関わり、事業内容は読書活動の推進と学校図書館の設置が中心である。表 7 に全事業の活動対象地域と総事業費を記した。

2002 年から日本の国際 NGO「ラオスのこども」が JICA 開発パートナー事業として「ラオスにおける読書推進活動支援プロジェクト」を展開した。その成果として、本を 6 タイトル 3 万冊出版した。この NGO は 1992 年以来、ラオス国立図書館の国家読書推進運動に関わってきた実績をもち、小学校に移動式の図書箱を巡回したり、学校図書室の開設支援、図書の活用について教員の理解を促す研修活動を手がけてきた。その後も JICA からの支援を受け、2005 年から 2008 年の 3 年間に「ラオスにおける読書推進運動の自主的運営のための拠点構築事業」が実施された。この事業はラオス語の児童書を出版し、それらを対象地域の学校へ配布し、県単位で読書推進セン

表7 JICA 草の根技術協力事業 (パートナー型): 図書館関係案件

国名	実施期間	案件名	主な対象地域	連携NGO	総事業費
アフガニスタン	2007年～ 2010年	図書普及活動を通じた初等教育の質的な改善事業	ナンガハール州ジャララバード市	シャンティ国際ボランティア会	5,000万円
カンボジア	2004年～ 2007年	図書館活動を通じた初等教育の質的な改善事業	バンティミンチエイ州	シャンティ国際ボランティア会	第一次契約 1,362万2,000円 第二次契約 1,493万7,000円
カンボジア	2007年～ 2010年	カンボジアにおける小学校図書館活動普及のための人材育成事業	プノンベン市, シェムリアップ州	シャンティ国際ボランティア会	5,000万円
カンボジア	2010年～ 2012年	クラスタースクール制度の衛星小学校における図書館活動普及事業	バンティミンチエイ州, シェムリアップ州	シャンティ国際ボランティア会	385万2,000円
ラオス	2002年～ 2005年	読書推進運動支援プロジェクト	ヴィエンチャン県, サラワン県, ボーケオ県, セコン県, カンムワン県	ラオスのこども	1,592万6,400円
ラオス	2005年～ 2008年	公共図書館支援を通じた図書・読書活動普及事業	ヴィエンチャン特別市, サワンナケート県, ルアンババーン県, シェンクワン県, チャンパサック県	シャンティ国際ボランティア会	第一次契約 731万1,000円
ラオス	2005年～ 2008年	ラオスにおける読書推進運動の自主的運営のための拠点構築事業	ヴィエンチャン県, チャンバーサック県, セコン県, ボーケオ県	ラオスのこども	第一次契約 543万円
ラオス	2010年～ 2012年	ラオスにおける読書推進運動の自立的運営の定着化	ヴィエンチャン県, チャンパサック県, セコン県, ボーケオ県	ラオスのこども	1,498万8,000円
ラオス	2010年～ 2013年	公共図書館を通じた読書推進活動	ウドムサイ県, サイヤブリー県, シェンクワン県, ルアンババーン県, ヴィエンチャン県, ヴィエンチャン首都, サワンナケート県, チャンパサック県	シャンティ国際ボランティア会	4,064万3,000円
ラオス	2014年～ 2018年	学校図書室への地域への展開事業	ルアンナムター県, ヴィエンチャン県	ラオスのこども	4,998万2,000円

JICA ナレッジサイト「草の根技術協力事業」にもとづき、筆者作成

ターの設置を促進した。さらに、読書推進活動を自主的に継続する人材の育成や学校教育における図書の活用も図った。

JICA との3回目の事業として採択された「ラオスにおける読書推進運動の自立的運営の定着化」は4つの県にある小学校30校の生徒と教員を対象に実施された。教員が授業で図書を活用するだけでなく、3ヵ所に設置した読書推進センターの活動安定化を図った。対象地域の県教育局と連携し、県郡の教育指導官を対象に研修を実施し、研修後は学校訪問による巡回指導も行われ、図書の利用者が増えたことを確認した。2014年から4回目の事業にあたる「学校図書室への地域への展開事業」が進行中で、2県6郡の小中学校16校の教員、校長、生徒及び地域住民を対象に、図書を利用させる環境づくりを目指している。学校図書館に関わる人材の育成を促進し、活動を

支える人材として生徒の保護者や地域住民からの協力を得て、地域文庫活動の実施にもつなげる予定である。

国際 NGO「シャンティ国際ボランティア会（SVA）」はラオスにおけるパートナー型事業として「公共図書館支援を通じた図書・読書活動普及事業」を 2005 年から展開し、裨益対象を生徒だけでなく、住民、視覚障害者、ストリート・チルドレンにも広げた。図書館を 6 館設置し、適切な公共図書館運営を行うため、図書館の手引きや基準を作成し、図書館員が施設管理について学ぶ研修会を実施した。さらに公共図書館の全国組織を形成するため、ラオス図書館協会の発足を支援した。図書館の設置が困難な地域の小学校や障害児施設には移動図書館を巡回させ、移動図書館活動の運営マニュアルを作成し、スタッフの研修も手がけた。このほか、タイ語や英語の絵本をラオス語に翻訳したり、障害児向け資料コーナーの設置も実現した。移動図書館の巡回によって学校教育を受けていない児童に対するサービスの掘り起こしも行った。²⁴⁾

カンボジアにおける草の根パートナー型事業は 1991 年から現地で活動してきた SVA が 3 事業すべてを担当した。まず 2004 年から 3 年間、カンボジア北西部バンテイミンチェイ州内の 74 クラスタを対象にカンボジア教育省と州の教育局と連携して「図書館活動を通じた初等教育の改善事業」を実施した。この事業は学校に図書館担当者を配置し、図書室を開設する目的をもつ。カンボジア教育省は 1990 年代にユニセフやスウェーデン開発協力庁（SIDA）の支援を受けて、1996 年からクラスタースクール（学校群）制度を導入した。これは 5～7 校を 1 つのクラスターとし、教育内容の格差を是正するため、限られた資源や教材を使って、教員の研修、授業改善及び学校運営・管理の経験を共有する教育制度である。教育省はクラスターの中心校に図書室の設置を図ったが、学校側に図書室の運営方法を周知しなかったため、図書室は十分に機能していなかった。図書室活動に従事できる職員候補（トレーナー）を州教育局から選出してもらい、SVA が主催する研修会や対象地域の教育局の会合へ彼らの参加を促した。

次に、2007 年から「カンボジアにおける小学校図書館活動普及のための人材育成事業」が先行事業を継続する形で首都のプノンペン市とシェムリアップ州において実施され、図書館を管理・運営する人材の育成に重点をおいた。図書館活動を普及させるため、州教育局員の育成と教員用マニュアルを作成し、教育省や州教育局に配布した。教育省との連携を深めるため、図書館運営に関する研修会も開催した。2010 年から 2012 年まで実施された「クラスタースクール制度の衛星小学校における図書館普及事業」は僻地の学校にも図書館普及活動に取り組ませることを目指した。SVA によるカンボジアの事業は学校図書室の開設と担当者の育成に重点がおかれた。カンボジア政府は 2007 年から初等教育の質を改善するため、チャイルドフレンドリー政策を策定し、SVA の提言によって学校図書室の設置を推進している。2012 年から 2013 年にかけて小学校の就学率は 97% を達成した。また、小学校図書館基準を 2011 年に策定した。²⁵⁾

SVA がアフガニスタンで担当した事業は 2007 年 10 月から 2010 年 10 月まで東部のナンガハール州ジャララバード市における「図書普及活動を通じた初等教育の質的な改善事業」である。

タリバン政権崩壊後、ユニセフがこの地域で「学校にこどもたちを戻す」キャンペーンを展開して以来、教育を受ける児童の数が急増し、資格をもつ教員をより多く配置する必要が生じた。さらに校舎などの施設整備やカリキュラムの改訂など、アフガニスタンの教育分野において解決すべき問題点は多かった。SVA はアフガニスタンで2003年から教育支援事業を手がけてきた実績をもつ。この事業は、ナンガハール州教育局と連携して学校教育の中に図書館活動を取り入れ、図書館に対する教員の理解を促し、SVA の現地事務所が移動図書館の巡回、学校図書室整備のための図書や備品の調達、教育局の職員研修などを調整して行った。²⁶⁾

3.2. 専門家派遣事業

JICA の技術協力の中で大学図書館に関わるプロジェクトは少なく、2000年9月から5カ年計画で行われた「ラオス・プロジェクト」の一環としてラオス国立大学図書館に対する支援が1件行われた。事業の正式名称は「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス・日本人材開発センター短期派遣専門家(図書館運営)」である。ラオス国立大学は国内で唯一の高等教育機関であり、明治大学の国際協力協定校であったため、明治大学図書館が JICA からの「短期専門家派遣」要請に応える形で協力し、2001年に支援が実現した。ラオス国立大学経済経営学部の新校舎に併設された図書館を管理運営するため、明治大学図書館の職員2名が協力した。図書館運用システムの開発と運用にあたり、職員を2回に分けて派遣し、2002年に支援後の状況を確認した。²⁷⁾ なお、ODA の枠外ではあるが、明治大学図書館は1999年に韓国の翰林(ハンリン)大学日本学研究所に日本語図書の寄贈と NACSIS-CAT を用いた目録システムの構築を支援し、すでに国際協力活動を経験している。このように大学図書館の職員が直接、現地に派遣され JICA の技術協力に組織的に関わることは稀なケースである。

JICA が統括する途上国への人材派遣事業として、20歳から39歳を対象とする青年海外協力隊の派遣が知られている。途上国の様々な分野で若い専門家による国際協力を担わせるため、1965年から協力隊の派遣が開始された。派遣年数は原則として2年間である。支援分野は多岐にわたるが、図書館支援を目的に派遣される司書隊員の派遣累積人数は2013年1月31日時点までに90名にのぼり、そのうち女性隊員の数73名と全体の8割以上を占める。²⁸⁾ このほか、40歳から69歳を対象にシニア海外ボランティア制度があり、図書館支援のためにも派遣されている。シニア海外ボランティアは1990年にシニア協力専門家として派遣が始まり、1996年に現在の名称となり、同年に初めてシニアの司書隊員がマレーシアに派遣された。²⁹⁾ 2000年から一般公募されるようになり、派遣期間は1年ないし2年である。青年海外協力隊とシニア海外ボランティアは政府間の国際規約に基づいて派遣される。また、派遣期間が1ヶ月からの短期ボランティア制度も青年とシニアの両方の枠で実施されている。

これとは別に、中南米地域の日系団体から派遣要請され、実施されるのが日系社会青年ボランティアと日系社会シニア・ボランティアである。両方とも現地の日系人社会の発展に貢献するこ

とが主目的で、日本の伝統的な文化や風習を現地の日系人たちに伝える役割が求められる。日系社会青年ボランティアは1985年に始まった「海外開発青年事業」で、当初は日本人青年の海外移住促進を目的としていたが、移住者が激減したため、1996年から国際協力に重点をおいた事業に転換した。日系社会シニア・ボランティアは1990年からシニア専門家として始まった派遣制度をもとにしている。現在の派遣先はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、メキシコ、パラグアイ、ペルーの9ヵ国である。両方とも派遣期間は2年間で、これまで司書枠での派遣人数は6名のみである。1994年4月から2014年3月までに派遣された司書隊員の69名については表8に地域、国別及び種類別に派遣人数を示した。

表8 JICA 司書隊員の派遣国及び派遣人数（1994年4月～2014年3月）

ボランティア区分	地 域	国 名	派遣人数
青年海外協力隊	アジア	インドネシア	3
		ブータン	1
		カンボジア	1
		ネパール	1
		ベトナム	1
	中央アジア・コーカサス	ウズベキスタン	1
	サブサハラ・アフリカ	タンザニア	14
		マラウイ	2
	中南米・カリブ海	ドミニカ共和国	2
		パナマ	2
		ニカラグア	2
		ボリビア	2
		パラグアイ	1
		ペリウ	1
	ヨーロッパ	ブルガリア	4
		ハンガリー	3
	大洋州	マーシャル	3
		フィジー	3
		ソロモン	1
		サモア	1
シニア海外ボランティア	アジア	カンボジア	2
		ラオス	2
		タイ	1
		ネパール	1
	中南米・カリブ海	アルゼンチン	1
		ウルグアイ	1
日系社会青年ボランティア	中南米・カリブ海	ブラジル	4
		ボリビア	1
日系社会シニアボランティア	中南米・カリブ海	ブラジル	1
短期ボランティア（青年）	アジア	タイ	1
	アフリカ	タンザニア	1
短期ボランティア（シニア）	アジア	タイ	1
		ネパール	1
	アフリカ	ケニア	1
	中南米・カリブ海	コロンビア	1
合 計			69

4. その他の政府系 ODA 組織による支援

4.1. ジャパンプラットフォーム (Japan Platform : JPF)

JPF は海外で緊急事態が発生した場合、初動活動に迅速に対応することを目的として 2000 年に発足した特定非営利活動法人である。1999 年に起こったコソボや東ティモールで難民を支援した際、NGO が政府資金を申請するまでの時間がかかりすぎ、NGO 単独では緊急の初動資金を十分に確保できなかった。その反省から、日本国内の NGO、経済界(主に経団連)、政府が連携し、NGO をサポートする中間支援団体として発足した。JPF の発足により、政府と民間から一定額の資金を拠出できる仕組みと NGO 同士の協働が可能になった。2001 年のアフガニスタン難民支援事業から適用され、東日本大震災の際は被災者支援にも資金を提供した。2015 年までに総額 350 億円、1,100 事業を助成した。JPF の加盟 NGO は現在 47 団体で、支援対象国は 40 カ国以上に及ぶ。³⁰⁾ 図書館支援に関わる助成事業はスマトラ島沖地震被災者支援、ミャンマー少数民族帰還民支援、平和構築支援パイロット事業、アフガニスタン・パキスタン人道支援の 4 事業が行われた。

(1) スマトラ島沖地震被災者支援 (2005 年)

シャンティ国際ボランティア会 (SVA) が「南タイ被災児童の心のケア事業」を実施した。タイで津波の被害を受けたバンガー県タクアパー郡、クラブリー郡、ターイムアン郡の 3 郡にある 31 の小学校と保育園に移動図書館車を巡回させ、人形劇、読み聞かせ、歌、踊り、ゲームを行い、絵本 50 冊を収納した図書箱を用い図書の貸出を行った。現地の NGO と連携して移動図書館車が 1 日あたり 2 ～ 3 カ所を巡回した。総事業費 1,216 万 4,500 円のうち、JPF が 569 万円を出資した。

(2) ミャンマー少数民族帰還民支援 (2013 年～2015 年)

SVA がタイにあるカレン系難民キャンプ 7 カ所で「帰還準備促進のためのコミュニティ図書館サービス事業」を展開した。第 1 期 (2013 年 4 月～2014 年 3 月：総事業費 3,220 万 2,666 円) と第 2 期 (2014 年 4 月～2015 年 3 月：総事業費 3,803 万 8,216 円) にわたって実施された。活動内容は児童書の配布、既存の図書館施設の拡張と改築、読書推進活動、伝統文化教室の開講、カレン人の民話や歴史などの出版を通じた伝統文化継承活動及び小学校・保育所での図書館活動である。

(3) 平和構築支援パイロット事業 (2015 年以降)

SVA が上記の帰還民支援事業を継続し、第 3 期の事業を実施中で、総事業費は 4,347 万 548 円である。

(4) アフガニスタン・パキスタン人道支援 (2011 年以降)

長年にわたる紛争によって教育を受ける機会に恵まれなかったアフガニスタンの子どもたちの就学状況を改善するため、NGO 3 団体に資金が提供された。³¹⁾ まず、アフガニスタンで教育改善支援活動を行う ADRA JAPAN (ADRA) の「教育環境整備事業」に対して 2011 年に 786 万 477

円を出資した。これをもとに首都カブール市で学校建設と図書室の整備、図書室を担当する教師 6 名の研修を実施した。次に、SVA がナンガハール州とカブール州の学校で手がけた初等教育改善を目的とする図書室事業に第 1 期（2010 年 12 月～2011 年 12 月：総事業費 8,928 万 4,793 円）、第 2 期（2012 年 1 月～2013 年 4 月：総事業費 1 億 2,633 万 5,070 円）、第 3 期（2013 年 1 月～12 月：総事業費 1 億 2,702 万 6,734 円）にわたって資金が拠出された。事業資金は図書室を含む学校建設の費用にあてられた。学校を巡回する移動図書館活動も実施し、絵本の読み聞かせや紙芝居を行ったほか、アフガニスタンの民話をもとにして作成した絵本や紙芝居を出版し、配布した。

難民を助ける会（AAR）はパキスタン北西部ハイバル・パフトゥンハー州に居住するアフガニスタン難民やパキスタン国内難民を対象に児童の教育環境を整備している。第 1 期（2011 年 5 月～2012 年 3 月；総事業費 8,285 万 5,512 円）では学校建設が中心だったが、第 2 期（2012 年 4 月～12 月）には学校図書室の整備に着手した。この事業は第 3 期（2013 年 1 月から 12 月）まで実施され、難民の子どもたちの使用言語に合わせて、ウルドゥー語とパシュトン語で書かれた図書が用意された。

4.2. 日本国際協力システム（Japan International Cooperation System：JICS）

JICS は 1989 年に設立された一般財団法人で、主に ODA の案件調査、機材調達に必要な仕様書の作成や追跡調査、及び調達監視業務を手がけ、外務省や JICA と密接な関係をもつ組織である。JICS は自主事業として 1999 年から途上国で支援活動を行う中小規模の NGO 団体に対して資金を助成する「JICS NGO 支援」を行っている。この制度は毎年 1 団体あたり 100 万円を上限として 10 団体に資金を提供する。団体発足後 3 年を経過し、事業規模が 1 億円未満の NGO を助成対象としている。2014 年までに延べ 114 団体、174 件のプロジェクト、総額 1 億 4,000 万円を出資した。³²⁾ この助成制度の特徴は事業実施にかかる経費だけでなく、助成対象になりにくい事務所の整備や人件費の補填、ホームページの更新や広報活動の拡充など、NGO の組織基盤強化費として使うことが可能な点にある。図書館関係では、現在までに以下の 4 団体を支援した。

2000 年 ラオスの子どもに絵本を送る会（現：ラオスのこども）に 54 万 2,349 円を出資し、図書輸送用に使用する車両を配備し、読書推進活動の向上と普及の効率化を図った。

2002 年 スリランカで活動するスランガニ基金に 70 万 3,000 円を提供し、スリランカの子どもたちを対象にした読書推進と絵本普及活動にあてた。

2003 年 ノマド・インターナショナルに 63 万 1,059 円を提供した。グルジア（現ジョージア）の 13～16 歳を利用対象とする児童図書室の設備改善とグルジア語図書 600 冊の寄贈にあてた。

2004 年 日本カンボジア交流協会に 72 万 6,435 円を提供し、カンボジアの図書館で使う資機材の購入費にあてた。

5. おわりに

1994年に『図書館界』に寄稿した図書館 ODA に関する調査から 20 年が経過し、その後の動向を追跡調査して、まとめたのが本稿である。1990 年代前半までに比べると、ODA 資金の供与形態は多様化し、図書館支援の案件数は予想以上に増加した。外務省は無償資金協力事業の一部を JICA に移管したが、外交手段として現地大使館が担当する無償資金協力事業も平行して行う二重構造になっている。そのため、図書館支援事業に限らず、全体的に支援案件決定までのプロセスがわかりにくい部分があることは否めない。案件評価について、JICA が係る案件では事前評価や事後評価が行われるようになり、その有効性に関するモニタリング情報が一部公開されている。

この 20 年間の図書館支援の全体像をみていくと、1990 年代には資機材の供与が大半だったことに比べて、2000 年以降は NGO と連携した無償資金協力による緊急支援や地域と密着した実践型のプロジェクトが行われるようになった。2013 年以降は資機材を供与する無償資金協力は行われず、2014 年と 2015 年は NGO と連携した図書館プロジェクトのみが実施された。現在、主要な活動目標に途上国の教育支援を掲げる NGO は少なくないが、実際に図書館事業を現地で手がけ、ODA 資金を継続して獲得できる NGO は未だ少数である。また、治安状況の悪化から人材派遣事業の実施が厳しくなった国々が増え、国際協力は困難な局面を迎えつつある。

図書館に対する ODA 事業について、以下の点を指摘しておきたい。

1) 相手国の政府が教育や図書館に関する施策を立案していることは援助動因につながりやすい。国家計画として児童図書館や読書の普及を掲げたコロンビアは日本の支援を受け、多数の地域図書館建設を実現した。この事業については『ODA 白書 2014 年版』の中で初等教育分野の成功例として取り上げられている。³³⁾ また、読書普及に取り組むラオスや教育の質を改善するために学校図書室設置を推進するカンボジアは元々日本の NGO が長年にわたって現地で教育や図書館支援事業を展開し、様々な提言を行ってきた国々である。

2) 図書館運営の母体づくりは援助の世界で言及される「参加型開発」の具体例となりうる。公共図書館の設置を促進するには自治体や住民の理解と関与が必要不可欠である。理想的には対象地域の住民の情報ニーズを把握し、知識の取得と生活の質の改善に寄与できる施設として認知されることが図書館を定着させる前提となる。図書館を単に資料を保管・提供する場にするだけでなく、インターネット接続環境を整備し、コミュニティセンターとして会合や行事に使えるスペースも確保できれば、地域の公共施設として有効に活用される可能性は高い。

3) 図書館の運営を担う人材の育成は図書館活動の普及に欠かせない要素である。図書館職員は利用者と資料の仲介役であり、資料の収集と提供において中心的な役割を担う。職員がスキルを取得できるように研修機会を提供し、それを継続させていくことが、将来の人材確保にとっても重要になる。人材の雇用には教育省や地域の教育担当部局との連携が欠かせない。

4) 投入資源として図書館のリソース（資料や情報）を充実させるには、出版基盤の整備が求

められる。多民族多言語の国で人口が少ない脆弱国の場合、出版事業を定着させるのは困難な課題だが、低コストで電子出版技術が使用できるようになれば、その実現に近づけるだろう。日本の図書館事業は ICT 技術を含む支援実績が少ないが、途上国の文化資源と記録の保護、大学や研究機関がもつ独自の研究資料のデジタル化を支援することはすでにこうした技術を蓄積している日本から伝えられることが多いだろう。

5) 図書館事業の中で児童に対する支援は依然として中長期的な援助需要が求められる分野である。NGO が東南アジアやアフガニスタンで行っている児童の図書館利用者に向けた様々な工夫と配慮は他の国々にも展開できるモデルになりうる。児童を対象にした支援でも相手国の宗教や文化的背景の違いを尊重しながら進めていかねばならない。

国内の財政悪化により、ODA の実施と予算確保について国民に対する説明責任がますます求められている。昨年発表された『開発協力大綱』の指針は 2030 年までの達成を目指す「持続可能な開発目標(SDGs)」の視点がかなり反映されている。SDGs には 17 の目標と 169 にものぼるターゲットが盛り込まれ、教育支援に焦点をあてた目標 4 に関連してアジェンダの中に「生涯学習の推進」、「教育へのアクセス」、「教育格差の解消」、「知識の習得」、「安全な学習環境の提供」があげられているが、それらの実現に寄与できるのは学校だけでなく、公共図書館や学校図書館でもある。日本の ODA による図書館事業は教育支援よりもさらにミクロな支援分野だが、途上国の教育の改善、情報格差の解消及び社会開発支援に対し効果的に貢献できるよう、国内に向けて発信することが望まれる。

注及び引用文献

- 1) 国連開発計画 (UNDP) 「ミレニアム開発目標」<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/mdggovernmentview/mdgs.html> [引用日：2015-12-09]
- 2) 外務省「分野別開発政策：教育分野をめぐる国際潮流」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/education/index.html> [引用日：2015-12-16]
万人のための教育目標 (Education For All) は以下の通りである。
(1)就学前教育の拡大と改善 (2)無償で良質な初等義務教育を全ての子どもに保障 (3)青年・成人の学習ニーズの充足 (4)成人識字率(特に女性)を 50%改善 (5)教育における男女平等の達成 (6)教育のあらゆる側面での質を改善
- 3) 坂田和光「我が国の新たな開発援助政策：援助をめぐる国際的環境の変化を踏まえて」『レファレンス』, 平成 27 年 6 月号, p.3
- 4) 外務省「日本の教育協力政策 2011-2015：人間の安全保障のための教育：教育協力を通じた人づくり・国づくり・平和づくり」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/pdfs/edu.pol_exe_jp.pdf [引用日：2015-12-09]
- 5) 外務省「平成 27 年度外務省 ODA 予算の概要」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072878.pdf> [引用日：2015-12-09]
- 6) 国際協力機構 (JICA) 「ODA が見える。わかる。：現場の写真・声：内陸部・人材育成事業」<http://www.jica.go.jp/oda/project/C02-P171/field.html> [引用日：2015-12-15]
- 7) 外務省「インドに対する円借款に関する書簡の交換について」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

- gaiko/oda/data/zyoukyou/h25/y131112_1.html [引用日: 2015-12-15]
- 8) 外務省「一般文化無償資金協力」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000082462.pdf> [引用日: 2015-12-15]
 - 9) 大野泉「無償資金協力の戦略性と有効性向上に向けて」p.140『日本の開発援助の新しい展開を求めて』(開発援助動向シリーズ; 4) (財)国際開発高等教育機構, 2006年, p.131-170
 - 10) コロンビア国立図書館のHP <http://www.bibliotecanacional.gov.co/plan-nacional-de-lectura-y-bibliotecas-0> [引用日: 2015-12-15]
 - 11) 外務省プレスリリース「報道発表: コロンビアにおける児童図書館100件記念式典(概要)」平成20年11月22日 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/11/1184967_919.html [引用日: 2015-12-12]
 - 12) コロンビア共和国文化省編『ここで人々は読書できる: 日本の協力と「読書と図書館国家計画」』ボゴタ: コロンビア共和国文化省, 2005年4月, 117p
 - 13) 北尾靖雅「コロンビアにおける建築を通じた国際コミュニティ支援事業に関する調査研究: 歴史的小都市における地域図書館の設計および建設とその利用」『日本建築学会計画系論文集』, 79巻697号, 2014年3月, p.773-782
 - 14) 外務省「広報文化外交: 文化に関する無償資金協力(平成27年8月4日)」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/musho/> [引用日: 2015-12-17]
 - 15) 外務省「草の根文化無償資金協力・地域別実績2014年度」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/files/000082464.pdf> [引用日: 2015-11-27]
 - 16) 外務省「草の根文化無償資金協力見える化リスト: 平成26年4月時点」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000044867.pdf> [引用日: 2015-12-10]
 - 17) 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力: 平成26年度地域・国名別」http://mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m26_region.html [引用日: 2015-12-15]
 - 18) 日本国際ボランティアセンター「農業・農村開発に関する資料・情報センター」<http://www.ngo-JVC.net/jp/projects/cambodia/information-center.html> [引用日: 2015-12-17]
 - 19) 国境なき子どもたち『2005年活動報告書』p.27-28
 - 20) SAPESI ジャパンのHP <http://www.sapesi-japan.org/activities/post-8.html> [引用日: 2015-12-16]
 - 21) 外務省「草の根無償スキームの概要」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/hyouka/kunibetu/gai/kusanone/pdfs/2pdf> [引用日: 2015-12-09]
 - 22) 『平成24年度政府開発援助海外経済協力事業委託費によるニーズ調査: タイ・インド・ブラジル・フィリピン障害者の知識アクセスの機会均等の実現に関するODAニーズ調査』(株)エックス都市研究所, 平成25年3月, viii, 99p.
 - 23) 外務省「平成27年度外務省ODA予算案の概要」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072878.pdf> [引用日: 2015-12-16]
 - 24) JICA「草の根技術協力事業」<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/index.html> [引用日: 2015-12-16]
 - 25) 山本英里「カンボジア教育改善におけるSVAの活動」秦辰也編著『アジアの市民社会とNGO』晃洋書房, 2014年, p.14-26
 - 26) 山本英里「アフガニスタン: 紛争地の子どもと図書館活動」『図書館は国境をこえる: 国際協力NGO30年の軌跡』教育史料研究会, 2011年, p.200-226
 - 27) 大野友和「メコン河の夕陽を見ながら: 明治大学図書館のラオス大学支援」『国際交流』, 26(3), 2004年, p.63-64
 - 28) JICA「青年海外協力隊: 事業実績・派遣実績: 職種別派遣数」<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv/index.html> [引用日: 2014-07-02] 人的資源の中にこれまでの司書

隊員の延べ人数が表記されていた。

- 29) 阪田蓉子「司書の海外派遣：青年海外協力隊員とシニア海外ボランティア」『国際交流』, 26(3), 2004 年, p.61-63
- 30) ジャパン・プラットフォーム (JPF) の HP <http://www.japanplatform.org/about> [引用日：2015-09-15]
- 31) ジャパン・プラットフォーム『アフガニスタン・パキスタン人道支援複数年プログラム中間評価調査報告』, ピコーズインスティテュート株式会社, 2013 年 9 月 http://afpk.japanplatform.org/lib/data/2014_jpf_afpk_report.pdf [引用日：2015-12-12]
- 32) 日本国際協力システム (JICS) の HP「JICS NGO 支援事業」<http://www.jics.or.jp/jigyoku/ngo/index.html> [引用日：2015-12-08]
- 33) 外務省『ODA 白書 2014 年版』p.18 に図書館が建設されたコロンビアのトカ市在住の少女から感謝の手紙が掲載され、この図書館にインターネット接続できるコンピュータが装備されたことがわかる。

参考文献

- 1) 『国際協力用語集, 第 4 版』国際開発ジャーナル社, 2014 年, 353 p.
- 2) 浅野英一『国際協力交流ハンドブック』実教出版, 2005 年, 209 p.
- 3) 栗田匡相, 野村宗訓, 鷲尾友春『日本の国際開発援助事業』(関西学院大学産研叢書; 37) 日本評論社, 2014 年, 231 p.
- 4) 秋山孝允, 笹岡雄一『日本の開発援助の新しい展望を求めて』(開発援助動向シリーズ; 4) 国際開発高等教育機構, 2006 年, 320 p.
- 5) 下村泰民『開発援助政策』(国際公共政策叢書; 19) 日本経済評論社, 2011 年, 260 p.
- 6) 布目稔生『歴史から見た日本の ODA』創成社, 2011 年, 108 p.
- 7) 佐野康子, 高橋基樹, 遠藤衛「1980 年代以降の援助レジームの変遷とポスト MDGs」『国際開発研究』, Vol.23, No.2, 2014 年 11 月, p.23-36
- 8) 小島廣光, 平本健太『戦略的協働の本質：NPO, 政府, 企業の価値創造』有斐閣, 2011 年, 369 p.
- 9) 青木隆「日本の ODA 実施体制を考える」『国際開発研究』, Vol.7, No.2, 1998 年 11 月, p.27-35
- 10) 佐藤寛「日本の ODA の存在意義」『国際開発研究』, Vol.7, No.2, 1998 年 11 月, p.9-25
- 11) 澤村育英『アフリカの教育開発と国際協力：政策研究とフィールドワークの統合』明石書店, 2007 年, 258 p.
- 12) 湊直信, 藤田伸子『開発援助の評価とその課題 (開発援助動向シリーズ; 5)』国際開発高等教育機構, 2008 年, 159 p.
- 13) 秋山孝允, 中田朋子, 青柳恵太郎『日本の ODA の国別配分モデル』国際開発高等教育機構, 2008 年, 39 p.
- 14) Ignatow, Gabe “What has globalization done to developing countries’ public libraries?” *International Sociology*, Vol.26, No.6, 2011, p.746-768
- 15) Curry, Ann, Thiessen, Tanya and Kelley, Lorraine “Library aid to developing countries in times of globalization: a literature review.” *World Libraries*, Vol.2, No.2, Fall 2002